

## 平成25年6月県議会 主な論点

## 【教員の指導力向上対策】

中学と高校の教員が協働して授業研究を行い、教え方の違う点などを見つけ出し改善するための「中高授業接続ガイド」を作成。

広く教員全体に共有していくため、中高接続に関する教員研修を新たに開設。指導主事が学校を訪問し、授業実践の中で教員の理解を深める活動を行い、授業改善に努めている。

また、職業教育については、高校の教員や生徒が中学校に出向いて交流するなどの連携の拡充を考えたい。[教育長—野田富久議員]

## 【中高一貫教育】

平成27年度から高志高校において、中高一貫教育を取り入れ、中学と高校を接続する新しい教育システムのパイロット校としての開校準備を進めている。

具体的には、中学校と高校が一体となって指導できる体制を担う教員を養成し、6年間の時間を効果的に活用する教科のカリキュラムの編成や独自の教育プログラムとして国際人材を育てる教育内容を検討している。8月から学校関係者、保護者に分かりやすい説明ができるよう、更に教育内容などの具体化を進める。

[教育長—斉藤新緑議員]

常にふるさと福井に生まれ、教育を受けたという誇りを持ち続け、日本の歴史など社会全般についてよく知り、海外の動向に対する見識も高く、日本語も外国語も長ける人材が、次の時代の人間像でありリーダー像。

中高一貫教育校で、こうした目標を持ち、具体的には高校入試のない6年間を有効に活用し、中高を通した一つの教育カリキュラムを編成するといった特色がを活かしながら、教員が常に勉強を怠りなく、豊富な知識を蓄えて、生徒に教え、生徒の疑問に労を惜しまず答えていく教育を目指す。[知事—細川かをり議員]

## 【高校再編】

県の教育問題協議会が平成20年10月に示した提言に基づき、新しい時代にふさわしい職業教育を推進するため、企業等との連携を深めながら、時代に合わせた工業技術の指導や、変化する農業に対応する教育を行う学校として、県内それぞれ奥越、若狭、坂井地区で総合産業高校の整備を進めている状況。

また、不登校となった生徒が再び学校で勉強のできる環境や発達障害のある生徒を就労まで結びつける教育の充実などと併せ、定時制の夜間部の役割が変わってきているため、新しい時代に対応した検討が必要。[知事—小寺惣吉議員]

坂井総合産業高校（仮称）は、来年4月に開校することになっており、各中学校を訪問し、教育内容などを丁寧に説明している。

日々進化する技術革新に対応して、教員が新しい工業技術を学び、実習授業に改めたい。また、大規模経営、6次産業化など成長産業としての農業教育も取り入れたい。さらに、観光、ビジネス、ファッションを担う経営的感覚を育てる教育を進め、坂井地区を中心にこれからの地域産業を支える人材を育てることを目指す。

[教育長—小寺惣吉議員]

## 平成25年6月県議会 主な論点

### 【少人数学級の推進】

全国に先駆け、平成16年度から段階的に取り入れ、小学5、6年では36人、中学1年で30人、中学2、3年で32人の学級編制を実現。

不登校となる子どもの数が減少し、全国学力学習状況調査において、常に全国トップクラスの学力水準が維持されている。

国は、平成23年度から、小学1、2年で35人学級を導入したが、小学3年以上は、今年度の予算措置が見送られており、来年度の重要要望として少人数学級編制の拡充を求めているところであり、引き続き実現に向けて国に強く要請していく。

なお、3割ぐらいで1学級の児童数が20人を下回る学校が増える状況になっており、学校の今後のあり方が課題。[知事—山本正雄議員]

### 【幼児教育】

約7割が保育所に、約3割が幼稚園に通園した後、小学校に入学。子どもたちが集団生活に適応し、授業中先生の話の聞けるために、保育所・幼稚園と小学校の相互協力が大切。

公私立の保育所・幼稚園・小学校の関係者が連携方策を協議する「幼児教育力向上会議」を、昨年6月に立ち上げ、数回会議を行った。こうした場合は福井県と長野県の2つだけ。

その協議の中から、保・幼・小が連携する具体策として、小学校の指導内容を保育士、幼稚園の教諭等が学ぶ研修の開催、保育所と幼稚園の合同研修の実施をはじめ、保育所・幼稚園・小学校が連携して子どもがスムーズに小学校生活に馴染めるカリキュラムの開発をすでに県下5地区で進めながら実行している。

今後は、「幼児教育力向上会議」で、実践の課題を検証しながら、平成27年度を目途に、子どもが円滑に学校教育に移行できる保・幼・小の連携を全県下に拡大していきたい。[教育長—野田富久議員]

### 【児童クラブへの支援】

放課後児童クラブの充実に向けて支援を強化しており、昨年度から、小学6年生まで受入れを行う施設整備に対し、補助率を従来の補助率3分の1から2分の1に引き上げ。また、小学校4年生以上の児童も受け入れるクラブに対し、一人につき年額7,500円の追加支援を行うなど、当初予算で総額約5億円の予算措置を行っている。

市町でも、希望する子どもをできる限り多く受け入れられるよう努めており、福井市では今年から放課後児童クラブの所管を教育委員会に移している。また、学校の空き教室等の活用を進める方策を開始しており、市町の活動に対し県として積極的に支援していく。[教育長—中井玲子議員]

### 【いじめ等問題行動対策】

新学期はクラス替え等があり、新しい人間関係が生まれることで、いじめ等の問題行動が起きやすい時期であるため、指導主事をはじめ関係の職員が、学校に出向いている。また、学校から報告事案が発生した時には、教育委員会から直接職員が学校に出向き対応を指示している。さらに、必要に応じて、福祉部門や県警察等関係機関とも連携し、組織的な対応を行うよう留意している。

学校での初動対応としては、昨年作った「いじめ問題対応の手引き」に基づき、直ちに複数教員による「いじめ対応サポート班」を設け、いじめを受けた生徒に対して、個人面談・やカウンセリングによる心のケアを行うと同時に、加害生徒に対しても継続的な指導を徹底している。

今後とも、生徒や保護者との円滑な意思疎通にも十分に留意した学校運営に努め、いじめ問題が発生しないように努める。[教育長—佐藤正雄議員]

## 平成25年6月県議会 主な論点

### 【白川文字学の普及】

白川静博士の研究成果を活かした漢字教育を平成19年度から導入し、県独自の副読本を作成し、全学年すべての小学生に配布し、各小学校で授業を実践している。

教員の指導力をより引き上げるため、白川静博士の研究著作等を読む習慣を広げ、今年度から開始する本県独自の漢字指導者認定制度の対象となる教員が増えるよう努力する必要がある。

また、新たに白川文字学教育研究会を設け、小学校における指導法の改善や中学校・高校の授業への活用方法についての研究を進める。

あわせて、各都道府県で新しい漢字教育を実践している教員などを表彰する制度も今年度秋から設けることにしている。[知事－石橋壮一郎議員]

### 【競技力向上対策】

平成23年9月に定めた「競技力向上基本計画」に基づき、まず福井国体時に大きな戦力となる現在の小学校高学年・中学生約500人をジュニアアスリートの強化選手として認定し、強化指導を進めていく。中学校・高校の重点強化校や企業・クラブの強化チームを指定し、選手の確保・育成を進める。

選手の能力を最大限伸ばすため、先月、オリンピック選手を育てた実績のある指導者26人名をスーパーアドバイザーとして任命し、学校の部活動や各競技団体の強化合宿等で継続的に実戦的な指導をお願いしていく。

競技会場となる県営体育館など福井運動公園の各施設の整備については、今年の初めに発注した基本設計が9月頃には終了予定。詳細設計を経て、計画的に改修工事を進め、概ね平成28年度までにほぼ完了するスケジュール。市町における施設整備についても、計画的に進むよう支援していく。[教育長－斉藤新緑議員]

平成30年には、半世紀ぶりに本県で「福井しあわせ元気国体」を開催し、スポーツ活動を通じて改めて本県を全国に発信する好機となる。

こうした時期に、「福井県スポーツ推進計画」を作成し、県民、地域、学校、企業等が力を合わせ、福井国体に向けた競技力向上はもとより、子どもから高齢者までみんなが「1県民1スポーツ運動」を実践していくことが大事。

県民の多くが冬の間もスポーツができる場の確保、毎日のランニング距離などスポーツ活動の目標を宣言し、インターネットなどで仲間と競い合ったり、楽しみながらスポーツを実践する「県民スポーツチャレンジ制度」の創設などを進める。

これらの施策により、県民あげてのスポーツに親しむ気運の盛り上げと同時に、開催地にふさわしい成績を達成するための様々な競技力向上を行い、国体を盛り上げる気運を作り上げていく。[知事－西畑知佐代議員]

[答弁者－質問者]